

韓国とアメリカとのFTA（自由貿易協定）交渉が4月にまとまった。これは日本にとって衝撃的な意味を持つている。

第一に、このFTAが真のフリートレードに近いことだ。アメリカも農産品以外では100%の自由化である。韓国はコメ（自由化からは除

の後、直ちに、EUとのFTA交渉に入ったことである。もし韓国とEUが合意をすると、比較的関税の高いEU（自動車10%、薄型テレビ14%など）の域内で、韓国製品が日本製品を駆逐していく可能性がある。

現時点で日本はFTAにどう対応するのか、決断をつけかねている状

ストラリアなどは現在、交渉中だ。

ところが、この日本のFTA（日本はEPA＝経済連携協定と呼んでいる）には、問題がある。メキシコ、タイ、フィリピン、マレーシアのような発展途上国よりも、自由化率が低いのだ。貿易額ベースで、日本の自由化率が90%そこそこであるのに

## FTA締結のため政治決断を急げ

外）と牛肉（15年間の段階的な関税撤廃）以外の農産品について自由化に同意、農産品以外では99%の自由化に同意している。韓国がそこまで自由化に同意すると予想した人は多くなかった。

第二に、韓国がアメリカとの合意

況だ。日本がこれまでにFTAを締結（署名）したのは6カ国（シンガポール、メキシコ、マレーシア、フィリピン、チリ、タイ）。さらに、2カ国（インドネシア、ブルネイ）と1地域（ASEAN10カ国全体）との大筋（大枠）合意がある。オー

対して、相手国は90%台後半である。先進国である日本が途上国よりも自由化していないというのは、恥ずべきことではないのか。

この主因の一つは農業部門の保護、高関税である。日本国内では、農業部門の関税を撤廃すれば、農業は壊滅的な打撃を受けると、FTAへの反対論が根強い。

だが、韓国の例からもわかるとおり、交渉の過程でコメ等を除外することは不可能ではない。どこまでが本当に必要な関税であり、どこからは関税以外の手段による代替が可能かを見極めることが重要だ。

反対理由として、日本とアメリカがFTAを結ぶと、世界のGDPの

およそ40%に達してしまい、世界的な自由貿易の枠組みを決めるWTOでの議論に悪影響を与え、途上国が反発する、という指摘もある。

しかし、日米のFTAは他の国に対して高関税を課す貿易ブロックではない。日米それぞれ、他の国ともFTAを拡大するし、少なくとも農産品以外は極めて低関税であるから、貿易ブロックではない。そもそもアメリカが、日本以外の主要国とFTAを結べば30%になる。30が40になっても大きな意味があるわけではない。

今後の日本のFTA交渉では、次のような視点が大切である。

第一に、交渉中のオーストラリアとは速やかに合意にこぎ着け、さらにアメリカやEUとのFTA交渉に向い、できるだけ早く相手国と共同研究を始めるべきである。

第二に、貿易額ベースでも品目数ベースでも、自由化率の高いFTAを締結すべきである。

韓国が各国と結ぶFTAによって、日本企業が不利益を被ったり、その不利益を避けるため日本企業がその国への投資を加速してしまう前に、日本はアメリカやEUとのFTAの推進が必要である。早期の政治的な決断が望まれる。

## 経済を見る眼

今週の眼

東京大学大学院教授

伊藤隆敏



いとう・たかし◎一橋大卒、ハーバード大経済学博士。ミネソタ大准教授、IMF上級顧問、大蔵省助務官等を経て2002年より現職。専攻は国際金融、マクロ経済学。05年10月から経済財政諮問会議の民間議員。